

# 相模原市産業連関表作成のための特別調査(製造業向け調査票)記入要領

この調査は事業所ごとの生産額、出荷額及び最終消費地(出荷先)を調査することを目的としています。従って、調査票には貴事業所のみの数値を記入していただき、他の場所にある本店、支店、子会社、系列会社等の数値は含めないでください。

なお、会社経理が本社一括等、貴事業所分について区分経理されていない場合には、本社等に確認いただき、又は、従業者数等で按分した数値を記入してください。

## 1

### 事業所情報について

- \* 各項目について、貴事業所の状況を記入してください。
- \* 既に記載されている事業所名や事業所所在地等について訂正がある場合は、二重線で取り消し、訂正してください。
- \* 本調査における「従業者」とは、有給役員、常勤社員及びパート・アルバイトで1か月以上にわたって雇用されている者をいいます。

## 2

### 品目名(製造品目)について

- \* 調査対象期間(令和2年1月1日から12月31日まで)内に貴事業所が生産した製造品のうち、調査票に既に記載されている品目名(調査品目)の状況について記入してください。なお、品目の内容については、別冊「調査対象品目一覧表」の「品目例示」を御参照ください。(例えば、みそとしょうゆを生産している場合、同じ品目名(品目コード030:調味料)なので、それぞれの生産額、出荷額等を合算し、数値を記入してください。)
- \* 既に記載されている品目名(調査品目)について、調査対象期間内に貴事業所で生産していない(製造品目の変更、中止等)場合は、二重線で取り消し、備考欄に「生産なし」と記入してください。
- \* 調査対象期間内で、既に記載されている品目名(調査品目)以外で、「調査対象品目一覧表」の「品目例示」に記載される製造品を生産されていましたら、「調査対象品目一覧表」の「品目例示」を参考に追加記入をお願いいたします。(可能な範囲で結構です。)

## 3

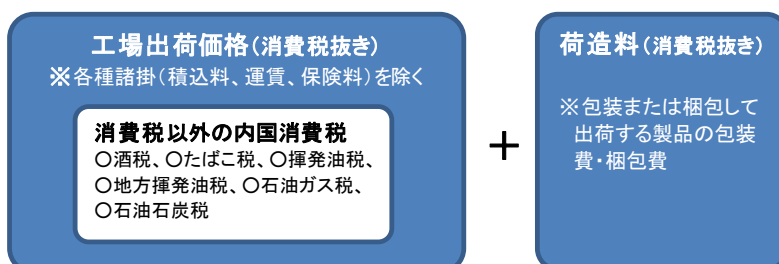
### 自工場生産額及び消費額について

- \* 生産額及び消費額は可能な限り、「数量×生産者販売価格」で計算し、千円単位(単位未満は四捨五入)で記入してください。なお、生産者販売価格で記載できない場合は、調査票備考欄に記載いただいた方法(例、加工賃、内国産消費税抜き等)を記入してください。
- \* 他の事業所(本店、支店、その他の事業所、元請・下請事業所等)から受け入れた製品で、貴事業所では全く加工せず、そのまま出荷する製品(検査、選別、洗浄、包装、小分け、充てん等、販売に伴う軽度の加工を含む)は含めないでください。ただし、食料品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合については、製造行為とみなし、生産に含めてください。

## 生産者販売価格とは・・・

消費者が店頭で製品を手にする時の価格ではなく、貴事業所が他の事業者や販売店等へ生産した製品を出荷する際の出荷価格（消費税抜き）に荷造料（消費税抜き）を加算したものを指します。

### 「生産者販売価格＝工場出荷額＋荷造料－消費税」



#### 【自工場生産額】

- \* 「品目名」に記載した品目について、貴事業所内で生産する他の製造品の原材料や研究開発用等に消費した分も含めて年間の生産額を記入してください。（輸入品及び同一企業内からの受入、他企業からの購入は含めないでください。）
- \* 貴事業所が他から受託して生産したものも生産額（生産数量×生産者販売価格）として記入してください。（困難な場合には、発注事業所に照会等を行い、記入してください。）
- \* 貴事業所が他に委託して生産させたものは、含めないでください。（実際に生産した受託者の方で記入します。）

#### 【うち自工場消費額】

- \* 上記「自工場生産額」のうち、貴事業所内で生産する他の製造品の原材料や研究開発用等に消費した分（消費数量×生産者販売価格）について、記入してください。他工場から受入れた原材料や他工場から購入した原材料は含めないでください。

#### 【うち輸出向け出荷額】

- \* 上記「自工場生産額」のうち、貴事業所から直接または輸出商社等を通じて輸出したもの、あるいは輸出用として輸出商社等へ販売（出荷）した額（輸出数量×生産者販売価格）を記入してください。

#### 【うち国内向け出荷額】

- \* 上記「自工場生産額」のうち、国内向けに出荷した額（出荷数量×生産者販売価格）を記入してください。
- \* 同一企業内の他工場へ出荷したものについても含めてください。（市価で換算し、記入してください。）

## 4

**国内向けに出荷されたものの最終消費地（出荷先）の構成比について**

- \* 貴事業所で生産され、国内向けに出荷された製造品が「最終的にどの地域の企業や消費者に消費（出荷）されたか」について記入してください。（卸・小売業者等の仲介業者の所在地ではなく、製品の最終消費（出荷）地を記入してください。）
- \* 最終消費（出荷）地について、資料やデータがない場合は、御担当者様の経験等により、可能な限り推測して記入してください。
- \* 構成比は小数点以下1桁まで記入し、「①神奈川県外」と「②神奈川県」の合計が100.0%となるように記入してください。また、「②神奈川県」については、県内の内訳（「うち相模原市(A)」～「うち県内他地域(D)」）も併せて記入してください。

**【貴事業所の製造品が部品・中間製品（次工程に組み込まれるもの）の場合】**

- \* 貴事業所の製造品が部品・中間製品（次工程に組み込まれるもの）の場合は、同製造品を原材料として用いて、次工程の生産活動を行う地域に記入してください。

**【貴事業所の製造品が最終製品（これ以上加工されないもの）の場合】**

- \* 貴事業所の製造品が最終製品（これ以上加工されないもの）の場合は、同製造品を実際に使用する企業や消費者が所在する地域に記入してください。（卸・小売業者等の仲介業者の所在地ではありません。資料やデータがない場合は、御担当者様の経験等により、可能な限り推測して記入してください。）

**【貴事業所が受託生産を行っている製造品の場合】**

- \* 貴事業所が受託生産を行っている製造品で、発注事業所がその製品に対し、さらに加工を行う場合は、発注事業所の所在する地域に記入してください。
- \* 貴事業所が受託生産を行っている製造品で、発注事業所がその製品に対し、加工を行わず、保管するのみで各地域の事業所へそのまま出荷しているような場合は、各地域の事業所が所在する地域に記入してください。なお、貴事業所では記入が困難な場合は、発注事業所に照会を行う等、可能な限り地域ごとに記入してください。

**【貴事業所の製造品を流通業者・流通センター等に対して一括して出荷している場合】**

- \* 貴事業所の製造品を流通業者・流通センター等に対して一括して出荷している場合は、流通業者・流通センター等に照会を行う等、可能な限り地域ごとに記入してください。

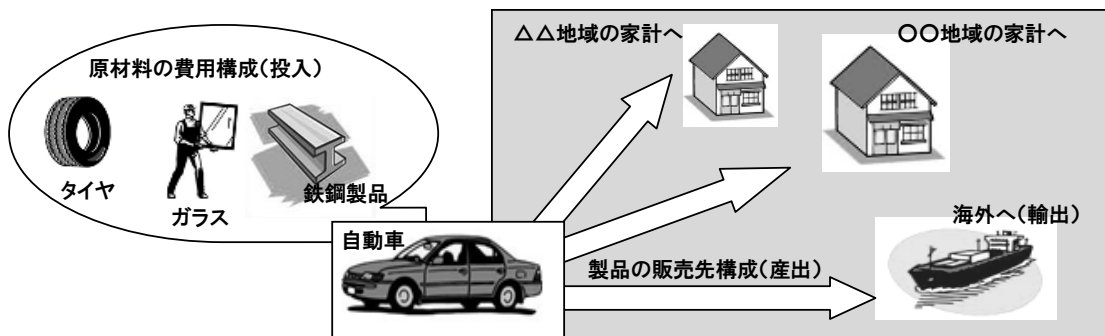
## 参考 産業連関表とは・・・

産業連関表とは、ある特定の地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表です。

産業連関表を縦方向（列部門）にみると、その部門の財・サービスの国内生産額とその生産に用いられた費用構成の情報が得られます。また、横方向（行部門）にみると、生産された財・サービス及び輸入されたものがどれだけ販売されたか（販売先構成）の情報が得られます。

例えば、自動車を生産する際には、タイヤやガラス、鉄鋼製品など、様々な原材料が必要になります。産業連関表では、自動車産業をはじめとする全ての産業が購入した原材料やサービスの金額を産業別に掲載し、また、投入された原材料によって生産された製品が、どこで消費されたかを産業別に掲載しています。これを利用することによって、ある産業において生産を行った場合の他産業に対する経済波及効果を計測する、いわゆる経済波及効果分析を行うことが可能になります。

		内 生 部 門				外 生 部 門				市 内 生 産 額		
		中 間 需 要			計	最 終 需 要			(控除)輸			
		1	2	3		家	消	固	在	移	計	
需 要 部 門 (買 い 手)	農 業	生産される財・サービス	林 業	行→生産物の販売先構成(産出)	列→原材料及び租付加価値の費用構成(投入)	計	外 資	定 本				(控除)輸
	水 産 業		支 出			費 成	庫 出					
製 造 業	業 業		業 業			業 業	業 業	業 業	業 業	業 業	業 業	業 業
供 給 部 門 (売 り 手)	中 間 投 入	1 農 業	2 林 業	3 製 造 業	E	本調査結果を基に推計						
	計											
	家 計 外 消 費 支 出											
	雇 用 者 所 得											
	営 業 余 剰											
	加 本 減 耗 引 当											
	備 間 接 税											
	値 (控 除) 補 助 金											
	計											
	市 内 生 産 額	E+F										



本調査は、貴事業所が生産された製品がどの地域で消費されたかを調査するものです。本調査の結果は、産業連関表における生産物の販売先構成の推計に使用されます。

### 一産業連関表の利用例一

- 産業別の投入構造や産業と産業の結びつきが詳しくわかります。
- 特定の経済政策が各産業にどのような影響をもたらすかを分析することができます。例えば、公共投資、IT投資などによる経済効果や、大きなイベント等による経済の波及効果などがわかります。
- 国民経済計算（GDP推計）や県民経済計算の基礎資料として利用されています。